

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業相談経費(日雇分)	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官			
会計区分	一般会計	施策名	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日雇派遣労働者を中心として、短期の登録型派遣労働者、自営廃業者等のうち、安定して職業に就くことを希望する者であって、支援の必要性が高い求職者に対し、その個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した支援を行い、その安定した就職を促進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国の主要なハローワークに「安定就職コーナー」を設置し、日雇派遣労働者等であった者で直接雇用による安定した職業に就くことを希望するものに対し、担当者制での一貫した就職支援、職場定着指導やジョブ・カード制度参加希望者へのキャリア・コンサルティング等の支援を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	0	1,194	951	1,087	0
		補正予算	679	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	679	1,194	951	1,087	0
	執行額	356	834	916			
執行率(%)	52.4%	69.8%	96.3%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	就職率	成果実績		73	60.8	63.1	
		達成度	%	※ 年度途中で事業開始			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	就職支援ナビゲーター(正社員支援分)1名あたりの年間就職支援開始者数	活動実績(当初見込み)	人	31	120	126	-
				※ 年度途中で事業開始	(100)	(100)	(100)
単位当たりコスト	41,328(円/安定就職支援プログラム開始者数)	算出根拠	平成22年度執行額(916百万円)/平成22年度安定就職支援プログラム開始者数(22,162件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	939	0	平成23年度限りで廃止			
	委員等旅費	2	0				
	庁費	146	0				
計	1,087	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については四半期ごとに各都道府県労働局が公共職業安定所に配置されている就職支援ナビゲーター（正社員支援分）の実績をとりまとめ、厚生労働省に報告する。 雇用失業行政は引き続き厳しい状況が続いていることから、本事業の着実な推進が必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>職業相談経費（日雇分）は、政策効果等を検証し廃止すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>平成23年度限りで廃止とした。（反映額：▲1,087百万円）</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

国

厚生労働省
916百万円

職業相談員経費(日雇分)



都道府県労働局(47局)
916百万円

- ・相談員経費
- ・運営に係る経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0